

2023(令和5)・2024(令和6)年度

教職課程

自己点検・評価報告書

藤女子大学

2025(令和7)年6月

藤女子大学 教職課程認定学部・学科一覧

- ・文学部(英語文化学科、日本語・日本文学科、文化総合学科)
- ・人間生活学部(人間生活学科、食物栄養学科、子ども教育学科／保育学科(2020年度募集停止))
- ・大学院(人間生活学研究科 人間生活学専攻、食物栄養学専攻)

大学としての全体評価

本学の自己点検・評価委員会の構成員として教職課程委員会が加わり、本学教職課程の自己点検・評価活動を開始してから今年度で5年目を迎えました。そして、これまで2022年度に2021(令和3)年度分、2023年度に2022(令和4)年度分の教職課程の自己点検・評価報告書を作成・公表してきました。前回の報告書作成の後に、次回報告書からは2年ごとに作成・公表を行う方針が確認されたことを踏まえ、本報告書は2023年度及び2024年度分に関する本学の教職課程関連の活動に関する点検・評価についてまとめたものです。前回の報告書では全国私立大学教職課程協会から示された点検・評価の基準項目下の取り組み観点例ごとに記述していましたが、今回も概ね取り組み観点を念頭に置いた記述となるよう心がけました。また、前回のものでは、「Ⅲ 教職課程履修者数、免許状取得者数、教員就職者数の分析」として学科単位による分析などについて記しましたが、今回は「Ⅲ 学生アンケートにみる教職課程」として、教職課程履修者を対象としたアンケートから得られた年度ごと学年ごとのデータの分析等に内容を一新し、その後に総合評価の項を加えました。

本学教職課程が取り組まねばならない諸課題のうち、学修成果の可視化、履修カルテの活用の促進、FD・SDの取り組みによる全学的な連携・協力体制の強化などのほか、履修学生アンケートデータから浮かび上がる課題の分析等を通して、教職課程のより一層の改善・充実に努めていきたいと思えます。また、本学教職課程が積極的に実施してきた課外活動を通じた地域との結びつきにも引き続き力を注ぎ、より良い教職課程の実現につなげていくべく、これからはますます尽力し、社会に貢献してまいります。

藤女子大学

学長 渡邊 頼純

目次

I 教職課程の現況及び特色	4
II 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価	7
基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	7
基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援	11
基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム	14
III 学生アンケートにみる教職課程	18
IV 総合評価(全体を通じた自己評価)	29
V 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス	30

I 教職課程の現況及び特色

1 教職課程の現況

(1) 大学名: 藤女子大学

(2) 所在地:

文学部: 北海道札幌市北区北 16 条西 2 丁目

人間生活学部・人間生活学研究科: 北海道石狩市花川南 4 条 5 丁目

(3-1) 教職課程の履修者数及び教員数(2023(令和 5)年度(2023 年 5 月 1 日現在))

① 教職課程の履修者数

課程等(通学・通信・大学院)

学部	学科名	教科	免許種	教職課程履修者数				合計
				1 年	2 年	3 年	4 年	
文学部	英語文化学科	英語	中学 1 種	14	9	9	7	39
			高校 1 種	14	9	9	7	39
	日本語・日本文学科	国語	中学 1 種	20	20	20	18	78
			高校 1 種	20	20	19	21	80
	文化総合学科	社会	書道	—	—	3	2	5
			中学 1 種	5	4	6	3	18
			高校 1 種(地歴)	5	5	7	3	20
				高校 1 種(公民)	5	5	6	3

学部	学科名	教科	免許種	教職課程履修者数				合計
				1 年	2 年	3 年	4 年	
人間生活学部	人間生活学科	家庭	中学 1 種	14	15	10	9	48
			高校 1 種	14	15	10	11	50
		福祉	高校 1 種	—	—	3	1	4
	食物栄養学科	栄養	栄養 1 種	29	6	13	7	55
	子ども教育学科	幼稚園	幼稚園 1 種	—	—	74	84	158
		小学校	小学 1 種	—	—	43	44	87
		特支	特支 1 種	—	—	27	26	53

※中等教育の教職課程 1 年生は、中学 1 種と高校 1 種で履修すべき科目が同じため、履修者数は同数である。

※書道および福祉は、3 年次に教科教育法が開始されるため、その時点からの人数を記す。

※子ども教育学科の 1・2 年次時点では、各免許希望者数は確定できない。

研究科	専攻名	教科	免許種	教職課程履修者数		合計
				1 年	2 年	
人間生活学研究科	人間生活学専攻	家庭	中学専修	1	1	2
			高校専修	1	1	2
	食物栄養学専攻	栄養	栄養専修	0	0	0

②教員数(いわゆる「教職に関する科目」「教科に関する科目」担当者の実人数)

教員数	教授	准教授	講師	助教	その他
	37	16	3	0	0
備考:教員全体数 83 名					

(3-2)教職課程の履修者数及び教員数(2024(令和6)年度(2024年5月1日現在))

①教職課程の履修者数

課程等(通学・通信・大学院)

学部	学科名	教科	免許種	教職課程履修者数				合計
				1年	2年	3年	4年	
文学部	英語文化学科	英語	中学1種	8	10	9	8	35
			高校1種	8	10	9	8	35
	日本語・日本文学科	国語	中学1種	26	10	13	21	70
			高校1種	26	10	12	19	67
	文化総合学科	社会	書道	—	—	2	3	5
			中学1種	14	4	6	6	30
			高校1種(地歴)	14	5	6	7	32
			高校1種(公民)	14	5	6	6	31

学部	学科名	教科	免許種	教職課程履修者数				合計
				1年	2年	3年	4年	
人間生活学部	人間生活学科	家庭	中学1種	14	15	11	7	47
			高校1種	14	15	11	9	49
		福祉	高校1種	—	—	3	1	4
	食物栄養学科	栄養	栄養1種	12	9	6	13	40
	子ども教育学科	幼稚園	幼稚園1種	—	—	65	74	139
		小学校	小学1種	—	—	27	43	70
		特支	特支1種	—	—	21	27	48

※中等教育の教職課程1年生は、中学1種と高校1種で履修すべき科目が同じため、履修者数は同数である。

※書道および福祉は、3年次に教科教育法が開始されるため、その時点からの人数を記す。

※子ども教育学科の1・2年次時点では、各免許希望者数は確定できない。

研究科	専攻名	教科	免許種	教職課程履修者数		合計
				1年	2年	
人間生活学研究科	人間生活学専攻	家庭	中学専修	0	2	2
			高校専修	0	2	2
	食物栄養学専攻	栄養	栄養専修	0	0	0

②教員数(いわゆる「教職に関する科目」「教科に関する科目」担当者の実人数)

教員数	教授	准教授	講師	助教	その他
	37	13	6	0	0
備考:教員全体数 81 名					

(4-1) 卒業者の現況

課程等(通学・通信・大学院) 2022(令和4)年度卒業者(2023年5月1日現在)

教科	就職先状況											
	認定 こども園		幼稚園		小学校		中学校		高等学校		特別支援 学校	
	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他
英語	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国語	0	0	0	0	0	0	3	4	1	2	0	0
社会 科系	0	0	0	0	0	0	3	1	0	2	0	0
家庭	0	0	0	0	0	0	2	1	1	3	0	0
栄養	0	0	0	0	2△	0	2	0	0	0	0	0
保育	18	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※2022年度卒業生まで保育学科があり、小学校免許は出していない。

△赴任先不明なため、小学校に掲げた。

(4-2) 卒業者の現況

課程等(通学・通信・大学院) 2023(令和5)年度卒業者(2024年5月1日現在)

教科	就職先状況											
	認定 こども園		幼稚園		小学校		中学校		高等学校		特別支援 学校	
	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他
英語	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
国語	0	0	0	0	0	0	1	0	6	0	0	0
社会 科系	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
家庭	0	0	0	0	0	0	2	0	0	4	0	0
栄養	0	0	0	0	1+	0	0	0	0	0	0	0
					2△							
子ども 教育	9	0	17	0	11	12	0	0	0	0	1	2

△赴任先不明なため、小学校に掲げた。

※その他、人間生活学研究科人間生活学専攻修了の学生が小学校教諭(正規)となった。

2 特色

藤女子大学は、藤女子専門学校および藤女子短期大学をもとに、1961年4月に開学した。その理念は「キリスト教的世界観や人間観を土台として、女性の全人的高等教育を通じて、広く人類

社会に対する愛と奉仕に生きる高い知性と豊かな人間性を備えた女性の育成」である。

開学より英語・国語・書道の中等教育教員養成を行っており、学科・学部を新設・改組するたびに、教職課程を設置してきた。2020 年度において子ども教育学科を新設したことに伴い、小規模ながらも、幼稚園、小・中・高等学校、特別支援教育、栄養教育など、様々な学校種・職種の教師教育を行っている。

学部における教職課程の目的は、藤女子大学の建学理念および教育目的に基づき、総合的な人間力とともに、専門性を重視した高い力量を有する教員の養成を目指すことである。また、大学院における教職課程の目的は、各専攻の専門性に基づき、生活を探究し続ける総合的な人間力とともに、より高度な知識・技術を備え、実験・実習・学習の指導ができる高い力量を有する教員の養成を目指すことである。

1 年次には、中等教育でおよそ 60～90 人(文学部 50～70 人、人間生活学部人間生活学科 10～20 人)、栄養教育(食物栄養学科)でおよそ 10～20 人が教職課程を履修する。子ども教育学科は目的養成学科のため、入学者全員が何らかの資格を取得することになり、小学校教諭、幼稚園教諭、特別支援教諭、もしくは保育士資格を目指して受講を開始する。

最終的な免許状取得者は、中等教育でおよそ 30～50 人(文学部 20～30 人 人間生活学部人間生活学科 10～20 人)、栄養教育で 5～10 人である。子ども教育学科(2022 年度に保育学科の最終学年を卒業させた)では、幼稚園が 70 人程度、小学校が 40 人、特別支援教育が 20～30 人程度である。また、2025 年度入学生より、人間生活学部はウェルビーイング学部と名称変更され、人間生活学科は地域創生学科へ、食物栄養学科は食環境マネジメント学科へ、大学院人間生活学研究所はウェルビーイング学研究所へ、人間生活学専攻はウェルビーイング学専攻へ、食物栄養学専攻は食環境マネジメント専攻へと名称を変更する。教員関係就職者数は、例年、中等教育で 10～20 人、栄養教育で 0～5 人である。保育学科／子ども教育学科で認定こども・幼稚園 25 人程度であり、その他保育士の職に就く学生も多い。2023 年度の卒業生から免許を取得出来ることになった小学校教諭は、最初の年度に 23 人が教員となり、特別支援教育関係の職に 3 人が就いた。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状〕

本学は総合的な人間力を持ち、専門性を重視した高い力量を有する教員の養成を目指し、教職課程を開設している。「卒業認定・学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」等は、大学ホームページ(資料 1-1-1)で公開し、学生には『教務ガイド』に掲載し、周知している。教職課程の理念や養成ごとの目標をこれまで同様にホームページで公表するとともに、2023 年度から新入

生ガイダンスなどの資料として掲げ(資料 1-1-2)、説明を行うこととした。さらに在学年にも教職関係科目の最初の講義において説明を行ったほか、「教職課程の理念・目的」は各キャンパスの掲示版にも掲げ、周知徹底を図っている。

教職課程の理念、目的についての学生の周知率は、2021 年度後期からはじめた「学生からみた教職課程」のアンケートで把握できる(これは 2023 年度までは「授業改善のためのアンケート」の一貫として行ない、2024 年度からは Google フォームを利用した独立したアンケートとなった)。これによれば、2022 年度 4 年生において、「十分知っている」と「少し知っている」を合わせた合計は、中等教育・栄養教育で 94.2%、保育学科で 81.2%と前年度よりも増加した。さらに 2023・2024 年度においてもほぼ同様な高い水準を維持している。

関係教職員の教職課程の目的・目標の共有化については、これまで同様に、教職課程委員会が全学の中心として全学科の構成員で組織されている。委員会での決定などは学科会議などで周知し、共有している。また卒業生で教職に就いている者に送付している『教職課程ニュース』においては、FD・SD の一貫として、「教職 FD・SD 連載」を掲載しており、この『ニュース』は学内教職員にも配布されていることから、教職課程の内容についての共有化の一助となっている。2023・2024 年度には、以下の 4 点が掲載された(資料 1-1-3)。

「SD 研修会「新学習指導要領実施と教職課程の在り方」を、教職課程で主催」(No.31、2023 年 5 月 20 日)

「教育活動での ICT 利用を進めるために」(No.32、2023 年 10 月 10 日)

「国語科に求められるもの」(No.34、2024 年 5 月 10 日)

「学校教育の担い手を増やすために～実習生の受け入れや科目「教員基礎」の開設」(No.36、2025 年 2 月 7 日)

教職課程の事務については、事務局教務課が全体の事務を統括し、中等教育・栄養教育では教務課に教職担当職員を配置し、幼稚園教育・初等教育については子ども教育学科に教務助手の担当を置いている。

教職課程教育を通して育む学修成果については、その成果の一つである教員免許状の取得状況や教員就職状況などが、大学ホームページ(資料 1-1-4)に掲げられている。また、学生自身による学修成果は「学生からみた教職課程」に関するアンケートで把握できる。

教職課程の理念をどれだけ達成しているかの学生の自己判断は、「十分到達している」と「ほぼ達成している」を合わせた合計は、2023 年度の 4 年生で、中等・栄養教育が 89.2%、子ども教育学科が 84.6%となっており、高い水準となっている。

〔優れた取組〕

教職課程の理念、目的についての学生の周知については、年度ごとに新しい取り組みを導入して、周知率を高める努力をしている。関係教職員の教職課程の目的・目標の共有化についても、『教職課程ニュース』において教職課程の内容についての記事を連載として掲載している。事務組織も以前からキャンパスごとに担当を配置し、さらに子ども教育学科においては目的養成の学科で

あるため、教務助手が配置されている。

〔改善の方向性・課題〕

学生の周知度合いについては、学生の自己判断によっており、その内実はまだ十分に把握できていない。同様に教職員の共有化に関しても、その内実の確認がとれていない。ただし、2023年3月8日に開催された藤女子大学FD・SD研修会で寄せられた質問などで、教職員の認識度合いが判断でき、さらに『教職課程ニュース』において、質問に対するフィードバックを行った。今後も、このような会などを通じて、直接・間接の教職員の声に耳を傾けたい。

また、前回の報告書で課題として掲げた「教職課程教育を通して育もうとする学修成果(ラーニング・アウトカム)」に関する可視化を図る指標の検討が進んでおらず、今後の課題となる。

＜根拠となる資料・データ等＞

※2023・2024年度の双方に発行されている『教務ガイド』などの資料の出典は、2024年度とし、その頁数を記すこととする。これは以下で総て同じである。

- ・資料1-1-1:「教育研究上の目的」「ディプロマポリシー」「カリキュラムポリシー」

<https://www.fujijoshi.ac.jp/guide/public-info>

- ・資料1-1-2:「教職課程のあらましと受講上の注意」

- ・資料1-1-3:『教職課程ニュース』

- ・資料1-1-4:「教員の養成の状況についての公表」

<https://www.fujijoshi.ac.jp/guide/public-info>

基準項目 1-2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状〕

教員配置に関しては、これまで通り、2023・2024年度においても、中等教育では基準を超えた教員(基準は2名のところ3名)を配置しており、中等教育課程以外でも基準を満たしている。実務家教員は、中等教育で1名(2025年度に新たな人材を迎える)、子ども教育学科で7名が配置されている(資料1-2-1)。実務家教員は専任教員として教職課程委員会並びに子ども教育学科に所属し、教職担当職員並びに教務助手と協働で教職課程を運営している。

教職課程運営に関しては、これまで通り、教職課程委員会が、全学を中心として教職課程科目担当者及び各学科1名の教員で組織され、全学的観点から教職課程の運営全般を担当している。委員は、委員会での決定などを学科会議などで周知、共有している他、教科単位での教育実習指導の分担の調整業務等を担っている。

教職課程教育を行なう上での施設・設備については、これまで同様、2023・2024年度においても各キャンパスにPC教室が2室以上配置されている(北16条…451・452教室、花川…456・457教室、コロナ禍において特別にPCを配置した教室は2023年度にPCを撤去した)。その他に、学生が利用できるPCが整備(貸出しも含め)されている場所として、北16条キャンパスで4Fパソコ

ン自習室、2F i.Learning Space、図書館が、花川キャンパスで 1F パソコン自習室、図書館がある。なお、構内全域において Wi-Fi を利用できる環境を整備している。

授業改善アンケートについては、これまで通り、2023・2024 年度においても非常勤講師を含めて教職課程の授業について実施した。これらには教職課程独自の「学生からみた教職課程」に関する質問項目があること、さらに 2024 年度には「学生からみた教職課程」のアンケートを独立させたことは前述の通りである。また、教職課程教育に関する FD や SD については、『教職課程ニュース』（530 部発行）が 2024 年度までで 36 号を数え、No.26 から「教職 FD・SD 連載」を掲載している。

教職課程に関する情報公開は、大学ホームページの「情報公開」の「Ⅱ. その他の情報」の「教員の養成の状況についての公表（教育職員免許法施行規則第 22 条の 6 に基づく）」「大学評価（学校教育法第 109 条第 1 項に基づく）」にある（資料 1-2-2）。

教職課程の自己点検・評価については、2021 年度、2022 年度と報告書を作成して公開した。2022 年度以降は、全学的組織である自己点検・評価委員会の構成員として教職課程委員会が参画し、そのもとで自己点検・評価活動を行っている。

〔優れた取組〕

これまで通り、2023・2024 年度においても、教職課程として基準を越えた人員を配置しており、施設・設備などもある程度、充実していると思われる。2023 年度以降、教職課程のイベントなどについて、各キャンパスで 2 カ所以上掲示を行って告知し、必要な場合には教授会においても告知をしている。

〔改善の方向性・課題〕

教職課程の質向上のために、2021 年度後期より「学生からみた教職課程」に関する質問項目を加えた「授業改善アンケート」を行ってきた。2024 年度にはそれを独立させて、回収率をアップしようと試みた。しかし、学内の連絡が十分とれていなかったこともあり、一部の学科では回収率がそれほど増えなかった。それも踏まえて、今回の報告書では「Ⅲ 学生アンケートにみる教職課程」として項目を立てて、その結果を分析する。

FD・SD の取り組みを行ってきたが、継続してさらなる活動が必要である。とくに 2 年間実施できなかった、研修を今後開催する必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1-2-1:「教職課程」

<https://www.fujioshi.ac.jp/guide/public-info/others-11/>

- ・資料 1-2-2:「情報公開」

<https://www.fujioshi.ac.jp/guide/public-info>

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状〕

これまで通り、2023・2024 年度においても、入学者受け入れの方針(アドミッション・ポリシー)は、各学科で策定しているものの、本学が一般大学であり、「開放性の教員養成」のため、あえて教職課程に特化した記述はない。ただし、大学ホームページに教職課程の理念・目的および中等教育、栄養教育など養成別の目標は掲げている。

1 年次に各養成別に教職課程に関するガイダンスを行っており、教職課程の履修方法も含めて説明をしている。また、中等教育・栄養教育の1・2年次の年度末の授業においては、「今後の教職課程に向けて」(資料 2-1-1)と題する資料を配付して、次年度に向けた説明を行い、以降継続している。この資料には、「1.教職課程を続けるか否か」において、特に続ける場合について春休みに行うべき活動(1 年間のふりかえりや「教職課程履修カルテ」の記入など)を詳述している。さらに、ボランティア活動の具体例や春休み以降の教職課程イベント(模擬授業交換会、学校訪問、教採試験対策勉強会)を掲げて、積極的な参加を呼びかけている。最後にいわゆる「教職に関する科目」の学年ごとの一覧表を掲げて、次年度の見通しがもてるようにしている。

年度初めにおいては、専任教員の、いわゆる「教職に関する科目」の第一回目の授業において、教職課程に関する説明を行って、春休みに行なった活動の振り返りもしている。なお、1 年次に対しては、2024 年度においては、前期最終授業でも同様な資料を配付した。

教職課程履修を開始する基準は、これまで通り特に設けていないが、『教務ガイド』の「教職課程履修要項」の冒頭に「将来教職に従事しようとする強い熱意をもつ学生のために設けた」と記している。また、継続に関しては、これまで通り、2023・2024 年度においても、教育実習(「教育実習Ⅱ・Ⅲ」)履修に向けての要件(2 年次終了時点での内諾要件、3 年次終了時点での履修要件)を設けて、『教務ガイド』に掲載している(資料 2-1-2)。

子ども教育学科は目的養成学科であり、『教務ガイド』において、「子ども教育学科は幼稚園教諭免許・保育士資格または幼稚園教諭免許・小学校教諭免許のいずれかの取得を主たる目的とする学科であり、原則として免許・資格取得を目指して科目を履修する」としている。また、継続に関しては、3 年次への進級要件として、「2 年次終了までに 49 単位以上取得していなければならない」という条件を掲げている。さらに、教育実習(「教育実習(幼稚園・小学校)」)履修に向けた要件として、幼稚園教諭免許・小学校教諭免許では、「3 年生前期までに開講される必修科目のうち、未履修あるいは不合格科目が 2 科目以内」、特別支援教諭免許では、「3 年生前期までに開講されている学科専門科目のうち、特別支援教諭免許に関わる必修科目の未履修・不合格が 1 科目以内」として、それぞれ基準を設定している(資料 2-1-3)。

履修学生数は、「Ⅰ 教職課程の現状及び特色」の「2 特色」に記したとおりの状況である。2022 年度の報告書においては、教職課程免許取得者数や教員関係就職者数も含めて「Ⅲ 教職課程受講者数の推移、教員免許取得者数・教員就職者数の分析」を行い、各学科ともに適切な人数であると判断したことを記しており、2023・2024 年度においても、同様の状況が保たれている。

「教職課程履修カルテ」(資料 2-1-4)については、例年、年度末の 3 月上旬に成績が出たあとに、学生に振り返りも含めて修得した単位数や成績を記入させ、翌年度の履修登録に備えさせている。中等教育では、4 年次の「教職実践演習(中・高)」において「教職課程履修カルテ」を使って、教職課程の振り返りなどを行った。食物栄養学科では、「教職実践演習(栄養教諭)」の授業時に記入をしつつ振り返りの話し合いなども行った。子ども教育学科では、教育実習先で担当した学年が同じ学生同士でグループを作り、『実習記録』を基に、実習を通じて得た子どもの実態や授業づくりについての学びを共有し合った。

〔優れた取組〕

2023・2024 年度においても、適切なガイダンスを実施した。また履修学生規模は現状として適正であり、概ね他大学と遜色ない指導が行えていると考える。

〔改善の方向性・課題〕

「教職課程履修カルテ」は上記のように使用しているが、その活用具合は、依然として学科などで濃淡がある。その使用の方法なども含めてさらなる検討が必要である。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料 2-1-1:「今後の教職課程に向けて(新 2 年生用)」「今後の教職課程に向けて(新 3 年生用)」(PDF ファイル)
- ・資料 2-1-2:『教務ガイド』、「教職履修要項」3(5) 中学校、高等学校教諭の教育実習 p.190、(7) 栄養教諭の教育実習 p.192

https://www.fujijoshi.ac.jp/uploads/files/main/support/kyomu_guide/2025/fu_kyomu153-194.pdf

- ・資料 2-1-3:『教務ガイド』、「教職履修要項」4(2) 幼稚園教諭の教育実習 p.194、5(2) 小学校教諭の教育実習 p.196

https://www.fujijoshi.ac.jp/uploads/files/main/support/kyomu_guide/2025/fu_kyomu153-194.pdf

- ・資料 2-1-4:「教職課程履修カルテ」

基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

〔現状〕

学生の教職への意欲や適正の把握は、小規模の大学のため、教員の目が届きやすい。また、いわゆる「教職に関する科目」の多くの授業を専任教員が担当しているため、学生の状況も把握しやすい。

教職に就くためのキャリア支援は、2023・2024 年度においても、中等教育・栄養教育では、教職課程の専任教員が個別に行っているとともに、キャリア支援課が教員採用関係の情報を大学の就

職専用サイトにアップしている(資料 2-2-1)。さらに、これらの情報の多くは、北 16 条キャンパスでは教職関係の掲示版に貼り出され、花川キャンパスでは教職課程専任教員研究室前のファイルに綴じられて、いつでも閲覧できるようになっている。そのほか、中等教育では、「教育実習 I A・B」や「教職実践演習(中・高)」の授業などで、「私立学校の教員、公立の非常勤講師になるために」といった資料などを配付し、説明も行った(資料 2-2-2)。

子ども教育学科では、教育課程の多くの現場実習を経験することで自分の適性を把握することが容易となるほか、教務助手やキャリア支援課の担当者も含めて、専任教員がオフィスアワーの時間等を利用して個別に指導を行っている。また、2021 年度から小学校教員養成に関する「教職セミナー」を小学校で校長の経験のある教員が中心となって組織した(資料 2-2-3)。

教員就職率をアップするために、2023・2024 年度においても、課外の活動として教員採用試験対策を実施した。中等・栄養教育では一次試験対策のために、教職教養に関する勉強会を3月末に1~3日間実施した(参加者数はおよそ25人)。2次対策としては、7月下旬に模擬の個人面接(1日に二度実施)の勉強会を開催した(参加者数はおよそ25人)うえで、個別の模擬面接を3~5日間にかけて実施した。

上述した子ども教育学科の「教職セミナー」では、3年生を対象に北海道教育委員会や札幌市教育委員会の出前講義を開催している。また、4年生を対象に、教員採用試験対策として「教科等指導法検査」の傾向分析と解説を行い、「面接検査」に向けて個人面接の練習を行っている。なお、札幌市教育委員会の出前講義は、中等教育・栄養教育の「教育原理」の授業内でも、学生の「あるべき教師像」の発表を踏まえて行った(2024年度実施)。

教職に就いている卒業生や地域の多様な人材などとの連携については、2023・2024年度においても、教職員および中等教育・栄養教育で教職に就いている卒業生向けの『教職課程ニュース』を年に3回(5、10、2月)に発行し、大学の最新情報を提供した。2022年度まで、コロナ禍のために卒業生や地域住民などには公開できなかった教職課程講演会は、2023年度より総ての人に対して公開となった。年度ごとに3回開催しており、その概要は『教職課程ニュース』に掲載している(資料 2-2-4)。

子ども教育学科では、例年通り、2023・2024年度においても学生が自己のキャリアについて考える機会をもつことを目的として、教職に就いている卒業生や教育現場の教員をゲストスピーカーとして招請し、仕事内容ややりがいについて聞く機会を持った。また、メーリングリストを活用して卒業生へ情報発信を行って連携を図っている。

【優れた取組】

小規模大学の利点を活かして、学生への個別の対応は組織的に行われていると考える。授業時の周知、大学の LMS やメールなどでの発信によって、連絡を非常に密に行っている。教職に就くための情報提供なども適切に行われていると考える。教員就職率アップのための採用試験対策勉強会も適切に行われている。また、教職に就いている卒業生との連携もしっかりと確保されている。

〔改善の方向性・課題〕

前回の課題であった「免許状取得件数を高める工夫」についても、上記のような活動を行う中で高めようと試みたが、十分であるとは言えない。また、多様化する学生に対応すべく、意欲や適性をより把握する方法を検討していく必要がある。勉強会については、参加者が減少気味であり、参加率アップが課題となる。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料 2-2-1: 藤女子大学キャリアナビ
<https://st.uc.career-tasu.jp/login/?id=c91abf68b35c66c18b49a9c60b67c574>
- ・資料 2-2-2: 「私立学校の教員、公立学校の非常勤講師になるために」
- ・資料 2-2-3: 「子ども教育学科の「教職セミナー」」(『教職課程ニュース』No.35)
- ・資料 2-2-4: 「2024 年度の教職課程講演会の報告」(『教職課程ニュース』No.36)

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状〕

2023・2024 年度においても大学全体としてのカリキュラムとしては、キャップ制を適用している。中等教育・栄養教育については、教職課程科目についても卒業要件単位に 8 単位まで含めることができ(人間生活学部人間生活学科は 12 単位)、教職課程履修学生の履修負担を軽減している。「キリスト教的世界観や人間観を土台として、女性の全人的高等教育を通じて、広く人類社会に対する愛と奉仕に生きる高い知性と豊かな人間性を備えた女性の育成」という大学の理念に基づき、幅広い教養科目を履修させるなど、教養を兼ね備えた教員の育成を目指した教職課程教育を行っている。

中等教育・栄養教育の養成に関する教職課程科目とそれ以外の学科科目などとの系統性については、まず各々の科目の系統性について述べる。

教職課程科目は、まず一番基礎となる「教師論」を 1 年前期に配置し、その後おおよそ 2 年次に原理系(教育原理・教育心理学・教育制度論など)を置いている。その上で 3 年次以降に実践系(道德教育・教育相談・特別活動など)の科目を置いた上で、実習の事前指導を 3 年後期から 4 年前期に配置している。その上で 4 年後期に教職実践演習をまとめの科目として置いている。栄養教諭の場合は 3 年次に栄養教育実習が行われるために、中等教育よりは前倒しとなっている。

中等教育の学科科目は、いわゆる「教科に関する科目」が概論系の科目を多く含んでいるため、1・2 年にその多くが配置され、それ以降にいわゆる特講科目や演習科目が配置されている。よって教職課程科目も学科科目も、原理系・概論系から実践系・専門系へという流れになっており、その両輪が免許取得と卒業へ向かっていると見える。

幼児教育および小学校教育は、子ども教育学科で養成されているが、目的養成学科のために、

学科科目がそのまま教員養成のための科目となっており、その配置は原理系から実践系という流れになっている。保育資格取得のための実習を 3 年次に配置しているため、幼稚園・小学校の教育実習が 4 年次に置かれており、それまでに実習に必要な科目の殆どが配置されている。なお、特別支援の教育実習は 4 年次に配置されているので、それまでに必要な科目を取得するようになっている。

以上、教職課程相互とそれ以外の学科科目等との系統性は一応確保されていると考える。なお、幼児教育・初等教育・中等教育・栄養教育のいわゆる「教職に関する科目」については、文部科学省が示すコアカリキュラムに則ってカリキュラムを編成している。

ICT 活用については、2023 年度前期より、中等教育で必修、栄養教育で選択の 1 単位の授業「教育現場での ICT 活用」(資料 3-1-1)の授業が開始された。その設置の経緯(資料 3-1-2)や授業の内容(資料 3-1-3)については紀要や『教職課程ニュース』などに発表されている。この講義は、2022 年度入学生からのカリキュラムで 2 年前期の授業である。子ども教育学科では「教育方法論」(2 単位)の中に入れ込む形での講義が行われており、「教科教育法」「教職実践演習(幼稚園・小学校)」など数多くの講義において ICT が活用されている。例えば、教科教育法の授業内で実施する模擬授業をビデオ撮影し、その映像を基にして授業の振り返りを行った。

中等教育・栄養教育では、グループワーク等を積極的に取り入れている科目が多く、これがアクティブ・ラーニングにもつながっている。子ども教育学科では、個人で作成した指導案を持ち寄り、グループで話し合いを行いながら、より良い指導案に仕上げ、それを基にして授業の改善点や課題について発表し、授業を実施した。なお前掲したように、アクティブ・ラーニング(「主体的・対話的で深い学び」)を強調する新学習指導要領についての SD 研修会を、2023 年 3 月に教職課程委員会主催で開催し、その報告を『教職課程ニュース』に掲載した。

2022 年度同様に、教職課程も含めて、大学全体の授業科目についてシラバスを作成し、大学ホームページで公開している。そこには、予習・復習を含めた学修内容が明示されており、さらに履修要項に定めた成績評価基準に基づく評価方法なども示されている(資料 3-1-4、3-1-5)。

〔優れた取組〕

他大学においても同程度に行っていると思われるが、アクティブ・ラーニングや ICT 教育をある程度行っており、全体としては、適切な教職課程カリキュラムとなっていると考える。

〔改善の方向性・課題〕

ただし、依然として、アクティブ・ラーニングや ICT 教育が教員個々の活動に留まっており、連携・協力したものとはなっていないという課題が残されている。

<根拠となる資料・データ等>

・資料 3-1-1:2024 年度シラバス

[https://portal.fujjoshi.ac.jp/campusweb/slbssbdr.do?value\(risyunen\)=2024&value\(semekikn\)=1](https://portal.fujjoshi.ac.jp/campusweb/slbssbdr.do?value(risyunen)=2024&value(semekikn)=1)

[&value\(kougicd\)=91551&value\(crclumcd\)=2310130](https://www.fujijoshi.ac.jp/support/syllabus/)

- ・資料 3-1-2:「教職に関する科目」への ICT 科目導入と「教育方法論」(『藤女子大学文学部紀要』第 60 号)
- ・資料 3-1-3:「教育活動での ICT 利用を進めるために」(『藤女子大学教職課程ニュース』No.32)
- ・資料 3-1-4:2024 年度シラバス

<https://www.fujijoshi.ac.jp/support/syllabus/>

- ・資料 3-1-5:『教務ガイド』、「授業科目の履修要項」11 成績 pp.87-89、pp.102-104

https://www.fujijoshi.ac.jp/uploads/files/main/support/kyomu_guide/2025/fu_kyomu153-194.pdf

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状〕

実践的指導力を育成するために、基準領域 2-2 にもあるように、2023・2024 年度においても教職課程講演会を 3 回開催した。学外の方も参加可能のものである。また、教育実習を控えた学生などを中心として、2023・2024 年度においても、学科横断的に模擬授業交換会を年 6 回開催した。2025 年度もまず 4 月に実施する。さらに、中等教育・栄養教育では、コロナ禍により中断していた学校訪問を本格的に再開した。例えば、2023・2024 年度においては、北海道札幌東豊高等学校(9 月実施)、江別市立大麻中学校(9 月実施)、北海道札幌厚別高等学校(3 月実施)、札幌市立発寒南小学校(3 月実施)の協力を得て行われた。これらは、地域の子どもの実態や学校における教育実践の最新の事情について学生が理解する機会と言える。

これと関連して、食物栄養学科では、「教職実践演習(栄養教諭)」で石狩市学校給食センターに、「学校栄養教育 I」で北広島市学校給食センター(防災食育センター)に訪問し、現場の最新事情について栄養教諭から直接学ぶ機会を提供すべく努めている。

子ども教育学科では、2 年後期から課外活動として、小学校教員を目指す学生を対象に「教職セミナー」を開催し、北海道教育委員会や札幌市教育委員会等から講師を招くなどして、実践的指導力向上に向けた取り組みを行っている。さらに、「教育課程総論」や「教科教育法」の授業内で地域の子どもの実態や学校における教育実践の最新の事情について理解する機会を設けている。前掲した「教職セミナー」においても現場の状況等、様々な情報提供を行っている。

様々な体験活動(介護等体験、ボランティア、インターンシップなど)についてもそれぞれ記述する。まず、介護等体験については、特別な場合をのぞき、すべての養成課程で 3 年次に行っている。コロナ禍を経て 2023 年度においては、特別支援学校および社会福祉施設での体験をともに行うことできた。しかし、2024 年度は、体験を受け入れてくれる特別支援学校数が不足しており、子ども教育学科については代替措置を取った。各体験の後に振り返りの機会を設けている。

ボランティアについては、2023・2024 年度においても、中等教育・栄養教育では、北海道教育委員会による「草の根教育実習」や札幌市および石狩市の学校ボランティアについて説明会を開催するなど、積極的に参加するよう促した。また、これまで同様、中等教育においては「教職課外活

動Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」(各 1 単位)という大学独自科目を設定し、ボランティアや教職に関わる活動(学校訪問や教育に関する講座参加など)を年に 30 時間以上活動した者に単位を与える制度を導入して、課外活動にも積極的に取り組むように学生に指導を行っている(資料 3-2-1)。なお、「草の根教育実習」については、2025 年度より中等教育・栄養教育において、教育実習と同様に「公欠扱い」が認められることになった。

子ども教育学科では、札幌市および石狩市の学校ボランティアについて説明会を行い、現場を体験できる良い機会として積極的に参加を促した。中等教育などにくらべて、興味・関心が高いのが特徴的である。また、特別支援学校教諭免許取得予定者には、実習前に 5 日間のボランティアを義務付けている。

本学と北海道教育委員会や札幌市教育委員会との連携協力の一環としては、2023・2024 年度においてもこれまで通り、「北海道・札幌市教員採用協議会」のメンバーとして年に 2 回参加し、これらの情報を各学科に提供している。札幌市の教育実習に関する懇談会には、中等教育・栄養教育・初等教育・幼稚園教育という総ての部会に年に 1 回参加している。また、年に一度開催される、介護等体験の説明会にも教務課職員が中心となって参加している。さらにキャリア支援課では、教員採用選考検査に関する説明会に参加している。

子ども教育学科でも、これまで通り、幼稚園担当者が市立幼稚園の実習に関する懇談会に参加している。また、大学と特別支援学校校長会で組織している「北海道特別支援学校教育実習連絡協議会」には特別支援学校担当者が参加している。他に、前掲した「教職セミナー」において、北海道教育委員会や札幌市教育委員会の教員育成担当の方を講師として招く等、連携を図っている。

本学と教育実習協力校との連携については、前述した「北海道・札幌市教員採用協議会」には、実習協力校の代表が参加しており、間接的ではあるが、教育実習の充実のための検討の場として機能している。また、中等教育・栄養教育の教育実習巡回は、すべての実習校を原則 1 回は訪れており、そこで教育実習に関する要望を聞く機会を設け、その充実を図るために連携していく体制を整えている。2023・2024 年度も同様である。

子ども教育学科では、2022 年度から小学校の実習指導担当者が、札幌市の教育実習配置校を取りまとめる実務を行う札幌市小学校校長会と情報交換しながら連携を図った。また、教育実習の実習巡回訪問は、すべての実習園・学校を全教員が分担して実施し、実習園・学校から実習の様子を聞くとともに、実習生からも話を聞き、充実した実習になるよう指導した。

〔優れた取組〕

教職に関する課外活動を積極的に展開しているのが本学の特徴である。それはカリキュラム内の活動にとどまらず、教職課程講演会、模擬授業交換会、札幌市内の小・中学校や高等学校への学校訪問など、カリキュラム外の活動にも広がっている。講演会は、2023 年度以降、地域の方々へ公開を再開し、模擬授業交換会は年に 6 回の開催を継続しており、総計 25 人以上が模擬授業を行っている。学校訪問数は 2023 年度から 4 校に増加した。

〔改善の方向性・課題〕

課外活動の増加に伴い、学生の参加者が減少してきていることが問題である。特に学校訪問で目立っており、過去にはおよそ 20～30 人参加していたが、2024 年度には、10 人のみの参加に留まるケースもあった。

＜根拠となる資料・データ等＞

・資料 3-2-1:「教職課外活動 I」シラバス

[https://portal.fujijoshi.ac.jp/campusweb/slbssbdr.do?value\(risyunen\)=2024&value\(semekikn\)=1&value\(kougicd\)=91521&value\(crclumcd\)=2410130](https://portal.fujijoshi.ac.jp/campusweb/slbssbdr.do?value(risyunen)=2024&value(semekikn)=1&value(kougicd)=91521&value(crclumcd)=2410130)

Ⅲ 学生アンケートにみる教職課程

1 アンケートの方法と回収数・回収率

「学生アンケートにみる教職課程」で使用したアンケートは、大学全体で行っている「授業改善のためのアンケート」に教職課程履修者向けの質問項目を追加する形で、2021 年度から開始した。そのため、回収数・回収率は授業改善アンケートと連動しており、各学科・学年によってばらつきが生じていた。そこで、2023 年度からは中等教育の多くの学年で授業の最終回のときにアンケートを回答してもらうことにした。これにより、ある程度の回収数・回収率を示した学科・学年もある。さらに回収数・回収率を高めるために、2024 年度は Google フォームを利用して教職課程独自のアンケートを実施することに変更したが、各学科・学年間で回答の呼びかけが一定して行われなかったこともあり、当初の予想よりは高まらなかった。

以上のような方法で行ったアンケートであることを踏まえて、「2」以下で分析を試みる。

学生数・回収数・回収率

2021 年度

	文学部	人間生活学部		
		人間生活学科	食物栄養学科	保育学科 子ども教育学科
1 年	21/52 (40.3%)	10/37 (27.0%)		32/81 (39.5%)
2 年	19/41 (46.3%)	9/33 (27.3%)		24/89 (26.9%)
3 年	18/33 (54.5%)	8/20 (40.0%)		11/55 (15.3%)
4 年	8/22 (36.4%)	2/9 (22.2%)	6/9 (66.6%)	24/75 (32.0%)

2022 年度

	文学部	人間生活学部		
		人間生活学科	食物栄養学科	保育学科 子ども教育学科

1年	14/38(36.9%)	3/23(13.0%)	11/75(14.6%)
2年	14/38(36.9%)	10/24(41.6%)	12/81(14.8%)
3年	9/32(28.1%)	9/17(52.9%)	14/85(16.4%)
4年	17/33(51.5%)	12/13(92.3%)	6/7(85.7%)

2023年度

	文学部	人間生活学部		
		人間生活学科	食物栄養学科	子ども教育学科
1年	17/40(42.5%)	21/36(58.3%)		11/62(18.3%)
2年	29/33(87.9%)	18/22(81.8%)		14/75(18.6%)
3年	33/39(84.6%)	11/21(52.4%)		6/80(7.5%)
4年	31/31(100.0%)	10/10(100.0%)	6/6(100.0%)	39/85(45.8%)

2024年度

	文学部	人間生活学部		
		人間生活学科	食物栄養学科	子ども教育学科
1年	44/47(93.6%)	20/226(76.9%)		31/64(48.4%)
2年	19/25(76.0%)	12/25(48.0%)		22/61(36.0%)
3年	19/29(65.5%)	12/17(70.5%)		26/73(35.6%)
4年	32/38(84.2%)	8/8(100.0%)	9/13(69.2%)	28/79(35.4%)

2 中等教育・栄養教育のデータと分析

(1) 教職課程への力の注ぎ具合

「あなたは、この時点で、教職課程にどれだけの力を注いでいますか。」という質問に対して、「十分注いでいる」「ほぼ注いでいる」「ほとんど注いでいない」「全く注いでいない」で回答した結果を整理すると下表のようになる。学年が上がるにつれて「十分注いでいる」との回答割合が増える傾向が顕著であり、特に教育実習の内諾を得て準備が本格化する3年次からその割合が急増し、4年次には「ほとんど注いでいない」がほぼ0%になる。ただし、2022年度は他年度と比べて消極的な回答が目立つ結果となった。

	実施年度	1年次	2年次	3年次	4年次	平均
十分注いでいる	2021年度	25.8%	32.1%	69.2%	56.1%	45.8%
	2022年度	17.6%	12.5%	50.0%	68.5%	37.2%
	2023年度	23.6%	29.7%	40.9%	63.8%	39.5%
	2024年度	39.1%	32.3%	41.9%	63.3%	44.1%
	平均	26.5%	26.6%	50.5%	62.9%	41.6%
ほぼ注いでいる	2021年度	61.2%	57.1%	30.7%	43.8%	48.2%
	2022年度	52.9%	37.5%	50.0%	28.5%	42.2%
	2023年度	65.7%	57.4%	47.7%	34.0%	51.2%
	2024年度	46.9%	67.7%	54.8%	34.7%	51.0%
	平均	56.7%	54.9%	45.8%	35.2%	48.2%
ほとんど	2021年度	12.9%	10.7%	0.0%	0.0%	5.9%

注いでいない	2022年度	29.4%	20.8%	0.0%	2.8%	13.3%
	2023年度	10.5%	12.7%	11.3%	2.1%	9.2%
	2024年度	14.1%	0.0%	3.2%	2.0%	4.8%
	平均	16.7%	11.1%	3.6%	1.7%	8.3%
全く注いでいない	2021年度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2022年度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2023年度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2024年度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	平均	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(2-1) 教職課程の目的・理念の周知度

「藤女子大学の学部における教職課程の目的は「総合的な人間力とともに、専門性を重視した高い力量を有する教員の育成を目指すこと」です。」と提示した後に、「この目的を知っていましたか。」という質問に対して、「十分知っている」「ほぼ知っている」「ほとんど知らない」「全く知らない」で回答した結果を整理すると下表のようになる。「十分知っている」と「ほぼ知っている」を合わせた割合は学年が上がるにつれて増えており、4年次には約80%以上の学生が認知していることがわかる。また、年度ごとに割合は増えており、近年の取り組みの成果が表れている可能性がある。ただし、2024年度の3年次の「ほとんど知らない」が38.7%と、他と比較して顕著に高くなっている。

	実施年度	1年次	2年次	3年次	4年次	平均
十分知っている	2021年度	16.1%	21.4%	15.3%	31.3%	21.0%
	2022年度	17.6%	12.5%	44.4%	42.8%	29.3%
	2023年度	21.2%	27.6%	40.9%	51.0%	35.2%
	2024年度	31.3%	19.4%	12.9%	44.9%	27.1%
	平均	21.5%	20.2%	28.4%	42.5%	28.2%
ほぼ知っている	2021年度	54.8%	46.4%	38.4%	43.8%	45.8%
	2022年度	29.4%	37.5%	50.0%	40.0%	39.2%
	2023年度	44.7%	34.0%	47.7%	34.0%	40.1%
	2024年度	48.4%	67.7%	45.2%	44.9%	51.6%
	平均	44.3%	46.4%	45.3%	40.7%	44.2%
ほとんど知らない	2021年度	22.5%	17.8%	19.2%	12.5%	18.0%
	2022年度	35.2%	20.8%	5.5%	11.4%	18.2%
	2023年度	28.9%	25.3%	11.3%	12.7%	19.6%
	2024年度	18.8%	9.7%	38.7%	8.2%	18.8%
	平均	26.3%	18.4%	18.7%	11.2%	18.7%
全く知らない	2021年度	5.7%	14.2%	26.9%	6.2%	13.3%
	2022年度	17.6%	0.0%	0.0%	5.7%	5.8%
	2023年度	5.2%	12.7%	0.0%	6.3%	6.1%
	2024年度	1.6%	3.2%	3.2%	2.0%	2.5%
	平均	7.5%	7.5%	7.5%	5.1%	6.9%

(2-2) この時点での目的・理念の到達度

「あなたは、この時点で、どの程度、この理念に到達していると思いますか。」という質問に対して、

「十分到達している」「ほぼ到達している」「ほとんど到達していない」「全く到達していない」で回答した結果を整理すると下表のようになる。学年が上がるにつれて到達度は高まりを見せており、特に「ほぼ達成している」の割合が2年次の約30%から3年次の約60%へと大幅に高まっている。4年次には「全く到達していない」が0%になるものの、「十分に到達している」の割合は高くても2024年度の20.4%に留まっている。

	実施年度	1年次	2年次	3年次	4年次	平均
十分 到達している	2021年度	0.0%	0.0%	3.8%	18.8%	5.6%
	2022年度	0.0%	0.0%	0.0%	17.1%	4.3%
	2023年度	2.6%	12.7%	4.5%	6.3%	6.5%
	2024年度	14.1%	9.7%	19.4%	20.4%	15.9%
	平均	4.2%	5.6%	6.9%	15.6%	8.1%
ほぼ 到達している	2021年度	32.2%	32.1%	61.5%	68.8%	48.6%
	2022年度	29.4%	20.8%	77.7%	77.1%	51.3%
	2023年度	31.5%	34.0%	54.5%	82.9%	50.7%
	2024年度	42.2%	48.4%	58.1%	63.3%	53.0%
	平均	33.8%	33.8%	62.9%	73.0%	50.9%
ほとんど 到達していない	2021年度	61.2%	64.2%	34.6%	12.8%	43.2%
	2022年度	70.5%	50.0%	22.2%	5.7%	37.1%
	2023年度	63.1%	53.1%	38.6%	10.6%	41.4%
	2024年度	43.8%	41.9%	22.6%	16.3%	31.1%
	平均	59.6%	52.3%	29.5%	11.3%	38.2%
全く 到達していない	2021年度	6.4%	3.5%	0.0%	0.0%	2.5%
	2022年度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2023年度	2.6%	0.0%	2.2%	0.0%	1.2%
	2024年度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	平均	2.3%	0.9%	0.6%	0.0%	0.9%

(3-1)「教職に関する科目」の満足度

「これまで受講した「教職科目」について、どの程度、満足していますか。」という質問に対して、「十分満足している」「ほぼ満足している」「ほとんど満足していない」「全く満足していない」で回答した結果を整理すると下表のようになる。「十分満足している」「ほぼ満足している」をあわせた割合は約90%前後となっており、満足度は高いと言える。特に「十分満足している」については、1年次と4年次で高い割合を示す一方で、「教職に関する科目」が多くなって学生の負担が増える2年次と3年次で低い割合を示している。

	実施年度	1年次	2年次	3年次	4年次	平均
十分 満足している	2021年度	19.3%	21.4%	53.8%	31.3%	31.4%
	2022年度	35.2%	25.0%	22.2%	62.8%	36.3%
	2023年度	36.8%	29.7%	34.0%	48.9%	37.4%
	2024年度	50.0%	22.6%	22.6%	61.2%	39.1%
	平均	35.3%	24.7%	33.1%	51.0%	36.0%

ほぼ満足している	2021年度	77.4%	75.0%	35.7%	68.8%	64.2%
	2022年度	52.9%	37.5%	83.3%	31.4%	51.3%
	2023年度	57.8%	34.0%	65.9%	51.0%	52.2%
	2024年度	48.4%	74.2%	74.2%	38.8%	58.9%
	平均	59.1%	55.2%	64.8%	47.5%	56.6%
ほとんど満足していない	2021年度	3.2%	3.5%	7.6%	0.0%	3.6%
	2022年度	0.0%	0.0%	0.0%	5.7%	1.4%
	2023年度	5.2%	14.8%	0.0%	0.0%	5.0%
	2024年度	1.6%	3.2%	3.2%	0.0%	2.0%
	平均	2.5%	5.4%	2.7%	1.4%	3.0%
全く満足していない	2021年度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2022年度	11.7%	8.3%	0.0%	0.0%	5.0%
	2023年度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2024年度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	平均	2.9%	2.1%	0.0%	0.0%	1.3%

(3-2)「教科に関する科目」の満足度

「これまで受講した「教科科目」について、どの程度、満足していますか。」という質問に対して、「十分満足している」「ほぼ満足している」「ほとんど満足していない」「全く満足していない」で回答した結果を整理すると下表のようになる。「教職に関する科目」と同様に、「十分満足している」「ほぼ満足している」をあわせた割合は90%前後となっており、満足度は高いと言える。特に「十分満足している」については、1年次と4年次で高い割合を示しており、2024年度の4年次は55.1%と過去最高である一方で、同年度の3年次は19.4%と過去最低である。

	実施年度	1年次	2年次	3年次	4年次	平均
十分満足している	2021年度	25.8%	21.4%	38.4%	31.3%	29.2%
	2022年度	41.1%	29.1%	27.7%	54.2%	38.0%
	2023年度	28.9%	25.5%	38.6%	48.9%	35.5%
	2024年度	37.5%	22.6%	19.4%	55.1%	33.6%
	平均	33.3%	24.6%	31.0%	47.4%	34.1%
ほぼ満足している	2021年度	61.2%	75.0%	53.8%	62.5%	63.1%
	2022年度	52.9%	37.5%	77.7%	37.1%	51.3%
	2023年度	60.5%	61.7%	61.3%	51.0%	58.6%
	2024年度	57.8%	74.2%	80.6%	42.9%	63.9%
	平均	58.1%	62.1%	68.4%	48.4%	59.2%
ほとんど満足していない	2021年度	12.9%	3.5%	3.8%	6.3%	6.6%
	2022年度	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.7%
	2023年度	10.5%	14.8%	0.0%	0.0%	6.3%
	2024年度	4.7%	3.2%	0.0%	2.0%	2.5%
	平均	7.0%	5.4%	1.0%	2.8%	4.0%
全く満足していない	2021年度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2022年度	5.8%	4.1%	0.0%	2.8%	3.2%
	2023年度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2024年度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

	平均	1.5%	1.0%	0.0%	0.7%	0.8%
--	----	------	------	------	------	------

(3-3) 教育実習への準備の十分具合(4年次のみ)

「ふりかえてみて、教育実習への準備は十分だったと思いますか。」という質問に対して、「十分だった」「ほぼ十分だった」「不十分だった」「全く不十分だった」で回答した結果を整理すると下表のようになる。「十分だった」と「ほぼ十分だった」をあわせた割合は 80%前後となっており、教育実習に向けた準備も一定以上進んでいたと言える。「不十分だった」と「全く不十分だった」をあわせた割合は 2023 年度で 10.6%と過去最低になっているが、2024 年度には 14.3%と微増傾向にある。

	実施年度	4年次
十分だった	2021年度	31.3%
	2022年度	34.2%
	2023年度	44.6%
	2024年度	38.8%
	平均	37.2%
ほぼ十分だった	2021年度	43.8%
	2022年度	45.7%
	2023年度	44.6%
	2024年度	46.9%
	平均	45.2%
不十分だった	2021年度	25.0%
	2022年度	20.0%
	2023年度	8.5%
	2024年度	14.3%
	平均	16.9%
全く不十分だった	2021年度	0.0%
	2022年度	0.0%
	2023年度	2.1%
	2024年度	0.0%
	平均	0.5%

(3-4) 教職課程全体の満足度(4年次のみ)

「4年間を総括して、教職課程にどれだけ満足していますか」という質問に対して、「十分満足している」「ほぼ満足している」「ほとんど満足していない」「全く満足していない」で回答した結果を整理すると下表のようになる。2022年度を除いて「ほとんど満足していない」と「全く満足していない」を選択している学生はおらず、教職課程に対する満足度は高いと言える。特に「十分満足している」の割合は年度ごとに増加傾向にあり、2024年度には 71.4%と過去最高になっている。

	実施年度	4年次
十分	2021年度	43.8%

満足している	2022年度	62.8%
	2023年度	59.5%
	2024年度	71.4%
	平均	59.4%
ほぼ満足している	2021年度	56.3%
	2022年度	28.5%
	2023年度	40.4%
	2024年度	28.6%
	平均	38.4%
ほとんど満足していない	2021年度	0.0%
	2022年度	8.5%
	2023年度	0.0%
	2024年度	0.0%
	平均	2.1%
全く満足していない	2021年度	0.0%
	2022年度	0.0%
	2023年度	0.0%
	2024年度	0.0%
	平均	0.0%

3 幼児教育・初等教育・特別支援教育(保育学科／子ども教育学科)のデータとその分析

(1) 教員(幼稚園・小学校・特別支援学校のいずれか)になることを目指して学んでいるか

「あなたは、現在、幼稚園・小学校・特別支援学校のいずれかの教員になることを目指して学んでいますか。」という質問に対して、「はい」「いいえ」「どちらでもない」で回答した結果を整理すると下表のようになる。「はい」の割合を見ると、1年次・2年次で高く、卒業後の進路を決め始める3年次・4年次で低くなっており、学年・年度によっては「いいえ」の割合の方が高くなっているものもある。ただし、「いいえ」と回答する割合は年度ごとに減少傾向にあり、教員を目指して学んでいる学生の数が多くなっている可能性が高い。

	実施年度	1年次	2年次	3年次	4年次	平均
はい	2021年度	78.1%	83.3%	45.5%	20.8%	56.9%
	2022年度	72.7%	66.7%	35.7%	68.8%	61.0%
	2023年度	81.8%	57.1%	33.3%	59.0%	57.8%
	2024年度	83.9%	86.4%	69.2%	64.3%	75.9%
	平均	79.1%	73.4%	45.9%	53.2%	62.9%
いいえ	2021年度	6.2%	4.2%	36.4%	66.7%	28.4%
	2022年度	9.1%	8.3%	42.9%	31.2%	22.9%
	2023年度	0.0%	14.3%	33.3%	25.6%	18.3%
	2024年度	3.2%	0.0%	19.2%	28.6%	12.8%
	平均	4.6%	6.7%	33.0%	38.0%	20.6%
どちらでもない	2021年度	15.6%	12.5%	18.2%	12.5%	14.7%
	2022年度	18.2%	25.0%	21.4%	0.0%	16.2%
	2023年度	18.2%	28.6%	33.3%	15.4%	23.9%

	2024年度	12.9%	13.6%	11.5%	7.1%	11.3%
	平均	16.2%	19.9%	21.1%	8.8%	16.5%

(2) 教員になるための勉強への力の注ぎ具合

「あなたは、現在、幼稚園・小学校・特別支援学校の教員になるための勉強に、どれだけの力を注いでいますか。」という質問に対して、「十分注いでいる」「ほぼ注いでいる」「ほとんど注いでいない」「全く注いでいない」で回答した結果を整理すると下表のようになる。「ほぼ注いでいる」の割合が年度と学年を問わず最も高くなっており、「十分注いでいる」の割合は学年が上がるにつれて増加傾向にある。また、「ほとんど注いでいない」の割合は年度や学年によってばらつきがあるものの、全体的には減少傾向にある。

	実施年度	1年次	2年次	3年次	4年次	平均
十分注いでいる	2021年度	12.5%	20.8%	27.3%	33.3%	23.5%
	2022年度	0.0%	16.7%	14.3%	12.5%	10.9%
	2023年度	9.1%	7.1%	33.3%	30.8%	20.1%
	2024年度	22.6%	18.2%	34.6%	28.6%	26.0%
	平均	11.0%	15.7%	27.4%	26.3%	20.1%
ほぼ注いでいる	2021年度	59.4%	66.7%	45.5%	45.8%	54.4%
	2022年度	63.6%	83.3%	42.9%	62.5%	63.1%
	2023年度	81.8%	50.0%	50.0%	48.7%	57.6%
	2024年度	61.3%	72.7%	50.0%	46.4%	57.6%
	平均	66.5%	68.2%	47.1%	50.9%	58.2%
ほとんど注いでいない	2021年度	28.1%	12.5%	27.3%	20.8%	22.2%
	2022年度	27.3%	0.0%	28.6%	18.8%	18.7%
	2023年度	9.1%	35.7%	0.0%	12.8%	14.4%
	2024年度	16.1%	9.1%	11.5%	17.9%	13.7%
	平均	20.2%	14.3%	16.9%	17.6%	17.2%
全く注いでいない	2021年度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2022年度	9.1%	0.0%	14.3%	6.2%	7.4%
	2023年度	0.0%	7.1%	16.7%	7.7%	7.9%
	2024年度	0.0%	0.0%	3.8%	7.1%	2.7%
	平均	2.3%	1.8%	8.7%	5.3%	4.5%

(3-1) 保育学科／子ども教育学科の目的・理念の周知度

「藤女子大学の学部における教職課程の目的は「総合的な人間力とともに、専門性を重視した高い力量を有する教員の育成を目指すこと」です。また、子ども教育学科では、乳幼児期から児童期の子どもの学びや生活支援について総合的に学ぶことを目指しています。」と提示した後に、「この目的を知っていましたか。」という質問に対して、「十分知っている」「少し知っている」「ほとんど知らない」「全く知らない」で回答した結果を整理すると下表のようになる。「ほぼ知っている」の割合が最も大きく、認知度は高いと言える。ただし、2021年度と2024年度は「十分知っている」が約30%と高い一方で、2023年度は「ほとんど知らない」が約25%と高く、年度によって認知度に差も見られる。

	実施年度	1年次	2年次	3年次	4年次	平均
十分 知っている	2021年度	40.6%	33.3%	18.2%	33.3%	31.4%
	2022年度	9.1%	33.3%	28.6%	6.2%	19.3%
	2023年度	27.3%	14.3%	33.3%	12.8%	21.9%
	2024年度	29.0%	36.4%	30.8%	39.3%	33.9%
	平均	26.5%	29.3%	27.7%	22.9%	26.6%
ほぼ 知っている	2021年度	56.2%	45.8%	45.5%	45.8%	48.3%
	2022年度	63.6%	41.7%	50.0%	75.0%	57.6%
	2023年度	36.4%	42.9%	66.7%	51.3%	49.3%
	2024年度	48.4%	54.5%	53.8%	50.0%	51.7%
	平均	51.1%	46.2%	54.0%	55.5%	51.7%
ほとんど 知らない	2021年度	3.1%	20.8%	18.2%	20.8%	15.7%
	2022年度	18.2%	25.0%	7.1%	12.5%	15.7%
	2023年度	36.4%	35.7%	0.0%	30.8%	25.7%
	2024年度	19.4%	9.1%	15.4%	10.7%	13.6%
	平均	19.3%	22.6%	10.2%	18.7%	17.7%
全く 知らない	2021年度	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	4.6%
	2022年度	9.1%	0.0%	14.3%	6.2%	7.4%
	2023年度	0.0%	7.1%	0.0%	5.1%	3.1%
	2024年度	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%
	平均	3.1%	1.8%	8.1%	2.8%	4.0%

(3-2)この時点での目的・理念の到達度

「あなたは、この時点で、どの程度、この理念に到達していると思いますか。」という質問に対して、「十分到達している」「ほぼ到達している」「ほとんど到達していない」「全く到達していない」で回答した結果を整理すると下表のようになる。1年次と2年次では「ほとんど到達していない」の割合が高い一方で、3年次と4年次では「ほぼ到達している」の割合が高くなっており、学年が上がるにつれて到達度も高まっている。しかし、「十分到達している」の割合は4年次になっても約10%に留まっている。

	実施年度	1年次	2年次	3年次	4年次	平均
十分 到達している	2021年度	0.0%	4.2%	9.1%	4.2%	4.4%
	2022年度	0.0%	0.0%	0.0%	6.2%	1.6%
	2023年度	0.0%	0.0%	0.0%	12.8%	3.2%
	2024年度	0.0%	9.1%	0.0%	14.3%	5.8%
	平均	0.0%	3.3%	2.3%	9.4%	3.7%
ほぼ 到達している	2021年度	28.1%	41.7%	63.6%	41.7%	43.8%
	2022年度	27.3%	33.3%	64.3%	56.2%	45.3%
	2023年度	45.5%	35.7%	64.3%	71.8%	54.3%
	2024年度	41.9%	68.2%	88.5%	85.7%	71.1%
	平均	35.7%	44.7%	70.2%	63.9%	53.6%
ほとんど	2021年度	65.6%	54.2%	37.5%	54.2%	52.9%

到達していない	2022年度	72.7%	66.7%	35.7%	37.5%	53.2%
	2023年度	45.5%	64.3%	35.7%	15.4%	40.2%
	2024年度	58.1%	22.7%	11.5%	0.0%	23.1%
	平均	60.5%	52.0%	30.1%	26.8%	42.3%
全く 到達していない	2021年度	6.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%
	2022年度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2023年度	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%
	2024年度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	平均	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%

(4) 教職課程に関する科目(幼稚園・小学校・特別支援学校のいずれか)の満足度

「あなたは、これまで受講した教職課程の科目(幼稚園・小学校・特別支援学校の教員になるための科目)について、どの程度、満足していますか。」という質問に対して、「十分満足している」「ほぼ満足している」「ほとんど満足していない」「全く満足していない」で回答した結果を整理すると下表のようになる。「十分満足している」と「ほぼ満足している」をあわせた割合は、ほとんどの年度と学年で90%前後にまでなっており、全体的な傾向として満足度は高いと言える。しかし、2023年度の3年次の「ほとんど満足していない」が33.3%であること、4年次の「十分満足している」の割合が減少傾向にあること、といった懸念事項もある。

	実施年度	1年次	2年次	3年次	4年次	平均
十分 満足している	2021年度	34.4%	20.8%	27.3%	—	27.5%
	2022年度	9.1%	25.0%	42.9%	56.2%	33.3%
	2023年度	27.3%	7.1%	0.0%	28.2%	15.7%
	2024年度	48.4%	18.2%	23.1%	25.0%	28.7%
	平均	29.8%	17.8%	23.3%	36.5%	26.3%
ほぼ 満足している	2021年度	65.6%	79.2%	63.6%	—	69.5%
	2022年度	90.9%	75.0%	57.1%	43.8%	66.7%
	2023年度	72.7%	92.9%	66.7%	69.2%	75.4%
	2024年度	48.4%	81.8%	69.2%	75.0%	68.6%
	平均	69.4%	82.2%	64.2%	62.7%	70.0%
ほとんど 満足していない	2021年度	0.0%	0.0%	9.1%	—	3.0%
	2022年度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2023年度	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	8.3%
	2024年度	3.2%	0.0%	7.7%	0.0%	2.7%
	平均	0.8%	0.0%	12.5%	0.0%	3.5%
全く 満足していない	2021年度	0.0%	0.0%	0.0%	—	0.0%
	2022年度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2023年度	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.7%
	2024年度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	平均	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.2%

4 課題と改善に向けた取り組み

以上の分析を踏まえて、次の4つの課題と改善に向けた取り組みを示す。

1 つ目は、アンケートの回収数と回収率の向上である。アンケートを開始し始めて 4 年目となり、実施方法の工夫と改善もあり、回収率が 100%あるいは 100%近くとなった学科・学年も現れ始めている。その一方で、50%に満たない学科・学年も一部にはある。アンケートの回収数と回収率を高めることは、学生の立場から現在の教職課程の状況を客観的に把握し、課題を明確にすると共に改善方策を検討する上で非常に重要である。そのため、まずは教職課程を担当する教員の間で実施方法を再確認し、役割分担を明確化することで、アンケートの実施と回収を確実に行うことが求められる。

2 つ目は、教職課程に対する意欲の向上である。教育実習を間近に控える 3 年次、教育実習を終えた 4 年次と比較して、1 年次や 2 年次の教職課程に対する意欲が低いという結果はやむを得ない側面がありながらも、教職課程の履修や勉強に対する意欲の向上を目指した取り組みを授業の内外で進めていくことは不可欠である。特に、中等教育・栄養教育では、「教職に関する科目」や「教科に関する科目」が本格化する 2 年次の「十分注いでいる」の割合をより高めていくこと、初等教育などでは、学年に関係なく「十分に注いでいる」の割合をより高めていくことを目指す必要がある。ただし、中等教育・栄養教育と初等教育などではアンケートの設問で使用されている表現が若干異なっており、この点が結果に影響している可能性があることに留意すべきである。

3 つ目は、教職課程の目的・理念の認知度と達成度の向上である。アンケートを開始した 2021 年度と比較すると、「ほとんど知らない」と「全く知らない」をあわせた割合は減少傾向にあり、認知度は高まっていると言える。しかし、依然として「十分知っている」の割合は高まりを見せていない。そのため、年度初めの教職課程オリエンテーションや授業の初回などの機会に共有するだけでなく、学修状況の振り返りの際に改めて意識を向けさせるといった取り組みが必要となる。その上で、到達度については、より早期に「ほとんど到達していない」から「ほぼ到達している」や「十分到達している」へと上昇させることができるように、教職課程を担当する教員の側こそが目的・理念に意識を向けた教育活動の展開が必要となる。特に、全体的に「十分到達している」の割合が低いことの改善に努めなければならない。

4 つ目は、教職課程全体の満足度の向上である。「十分満足している」と「ほぼ満足している」をあわせた割合はほとんどが 90%を超えており、満足度の高さが伺える。しかし、より細かく結果を分析すると課題となるポイントも浮かび上がる。ここでは次の 2 点を挙げる。一つは、2 年次・3 年次の満足度の向上である。この学年は教職課程に関する授業負担が大きくなる時であり、他の学年よりも一層学修のサポートを手厚く行うと共に一教員・一社会人としての自覚と自立を促す必要がある。もう一つは、教育実習に向けた準備の強化である。「十分だった」と「ほぼ十分だった」をあわせた割合は 80%を超えているが、その一方で、「不十分だった」の割合は年度ごとに減少傾向にありながらも約 15%となっていることから、教育実習を経験した上級学年や同級生から学ぶ機会を設けるなどして教育実習に向けたイメージを膨らませつつ準備を加速させていく必要がある。

IV 総合評価(全体を通じた自己評価)

本項では、各基準項目に分け、本報告書に記した内容を踏まえ、2年前の課題を克服できたかも含めて、総合評価を行いたい。

基準項目 1-1「教職課程教育の目的・目標の共有」についての課題は、1)教職課程の理念・目的の周知率のアップと、2)教職課程教育を通して育もうとする学修成果(ラーニング・アウトカム)の検討である。1)については、学生周知率は高水準となり、教職員への周知のための活動も行っている。しかし、2)は検討が十分に進んでいない。

基準項目 1-2「教職課程に関する組織的工夫」についての課題は、1)アンケートの活用と、2)教職課程のためのFD・SDの取り組みである。1)については、Ⅲでアンケートの分析を行った。2)については、十分であるとは言えないまでも、『教職課程ニュース』の発行などを継続して行っている。

基準項目 2-1「教職を担うべき適切な人材(学生)の確保」についての課題は、「教職課程履修カルテ」の活用であった。学修の振り返りなどで使用することが多くなったが、学科によって未だに濃淡がある。

基準項目 2-2「教職へのキャリア支援」についての課題は、1)免許状取得件数を高める工夫である。様々な活動を行ってはいるが、参加者の減少といった問題もあり、結果として件数アップにはつながっていない。

基準項目 3-1「教職課程カリキュラムの編成・実施」についての課題は、1)「教職課程科目相互とそれ以外の学科科目等との系統性の確保」と、2)ICT関連の教育のさらなる充実である(「教職課程履修カルテの活用」も課題として掲げたが、2-1で言及したのでここでは略す)。1)については、現状を把握することによって、概論から特論へ、講義から演習へという流れを再確認した。2)についても、様々な科目においてICTが活用されている。ただし、それが一定の教員に留まり、十分に共有化されていないことが課題となる。

基準項目 3-2「実践的指導力養成と地域との連携」については、前回の報告書で課題を掲げなかった。コロナ禍を経て、実践的指導力養成のための様々な活動が再開されており、地域との連携をより一層進めていく必要がある。

以上、過去の課題は、半分以上はクリアされたと思われる。特に基準項目 2-2 や 3-2 については、課外活動をより積極的に行っており、本学の特徴であると言える。

一方で、残された課題はあり、さらに今回新たに見いだされた課題もある。「学生アンケートにみる教職課程」においてもいくつかの課題が挙げられた。これらの課題をしっかりと吟味して、本学の教職課程をさらに充実したものにしていかなければならない。

V 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス

2023年6月に開催された全学的組織である自己点検・評価委員会において、2022年度の「教職課程自己点検・評価報告書」(以下、「報告書」)の公表について了承された際に、今後の「報告書」の作成・公表の時期についても検討を行った。その結果、今後は2年ごとに作成・公表を行うこととなった。

その後、2023・2024年度分の「教職課程自己点検・評価報告書」を作成することが教職課程委員会でも再確認され、今回の報告書では「学生アンケートにみる教職課程」を新項目として設けることを決定した。このことは、自己点検・評価委員会にも報告された。

引き続き教職課程委員会において報告書案についての検討を経て、2025年3月26日の自己点検・評価委員会の開催に合わせ、同委員会より「教職課程自己点検・評価報告書(案)」が提出された。その後、自己点検・評価委員会における検討を経て、本報告書が完成するに至った。